

会長記者会見の概要

日 時：2024年1月17日（水） 15時00分～16時00分

場 所：東京証券取引所ビル地下1階 兜倶楽部

会見者：松下会長

記者：

新NISAが2024年1月から始まったが、1月の資金流入について、どのように見ているか。株価上昇の影響はあるだろうか。

松下会長：

（1月のデータをご提示しているわけではないが）高配当のファンド、純資産残高が大きいファンドや有名なファンド、また海外株式型への資金流入が大きいようだ。新NISAの開始によって、内外株式市場への資金流入は増加しており、日経平均株価の上昇にも少なからず影響があると思われる。

記者：

新NISAの制度設計の面からも危惧されていた点かと思うが、海外への資金流出についてどうお考えか。国内で魅力的な商品の設計に力を入れるべきであろうか。

松下会長：

NISAには「貯蓄から投資へ」というスローガンの下、国民の自主的な資産形成という目的に加えて、国内の企業に人々が投資し、この投資によって成長と分配の好循環をつくることを目指すという思いがあると考えている。したがって、国内への資金流入の増加が理想であるが、まずは国内、海外問わず、投資の習慣をつくることが第一であり、長期・積立・分散投資による成功体験を国民に得てもらうための初期段階であると理解している。

記者：

2023年、資産運用業界は追い風を受け、公募株式投信(除くETF)の純資産総額は100兆円を超えた。一方で、月ごとに見ると日経平均株価が上昇した5月は利確売りと思われる解約によって資金が流出し、11月は資金流入額が大きく減少したが、長期投資は根付いていると言えるだろうか。

松下会長：

先程ご説明したとおり、2023年9月末のNISAの口座数は、20歳代、30歳代、40歳代はつみたてNISAの口座数が一般NISAの口座数を上回っている。特に20歳代はつみたてNISAの口座数が2020年9月末と比較すると、約3.6倍増加している。この勢いでつみたてNISAの口座数が増加すれば、50歳代もつみたてNISAの口座数が一般NISAの口座数を上回るであろう。

長期・積立・分散を意識して投資を行う投資家が増え、日々の市況に一喜一憂する人は少なくなるのではないかと思う。私見であるが、現在は 30 年前の日本の証券市場とは大きく異なっている。かつては、今日何を買ったら明日儲かるかを考え銘柄を売買するという発想しかなく、積立投資という概念はほとんどなかったが、30 年経った今では、貯蓄から投資への流れが本格的に進み始めているように感じる。

記者：

新 NISA によって、今後は長期的な資産形成が定着していくだろうか。

松下会長：

2023 年 9 月末の口座数の割合は、つみたて NISA は 45%、一般 NISA は 55% であるが、旧制度のつみたて NISA の口座数は年末にかけて 50% を超えてくると思われる。積立投資による資産形成への意識が広まっているなかで、相場の変動に一喜一憂せず、長期で資産形成をしていくという意識が定着するのではないか。

記者：

2023 年 12 月の資金流入の内訳について見ると、海外株式型への資金流入額が多い一方で、国内・内外株式型では資金が流出している。この背景について伺いたい。

松下会長：

新 NISA 制度を見越して投資を始めた人々のなかで、海外株式型へシフトした人が多かったことが一因であると考えている。

記者：

新 NISA の開始による運用会社の直販ビジネスモデルへの影響について、どうお考えか。

松下会長：

あくまで個人的な意見であるが、直販会社は厳しい状況にあると思われる。早晚、販売会社を増やすなどの戦略の見直し等も必要になるのではないか。

記者：

金融庁が資産運用特区の対象となることを希望する地方公共団体からの提案、要望の募集を開始したが、資産運用業界として資産運用特区に何を期待するか。

松下会長：

資産運用特区は海外の運用会社や新興運用会社の新規参入時の障壁を取り除くことが狙いであろう。個人的な意見であるが、利益がないと参入するインセンティブがない。先程ご説明したとおり、年々信託報酬が低下し、業界はレッドオーシャン化している現在の状況で、新たに参入

しよと考える企業が存在するか疑問があるが、障壁があることは確かであるので、参入障壁を取り除く努力をし、海外の運用会社や国内の新興会社の参入を促し、健全な競争が活発になることを期待する。

以上